

|| 企業調査レポート ||

ソルクシーズ

4284 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 8 月 23 日 (水)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2017年12月期第2四半期累計業績は営業利益を除き、前年同期比プラス成長に	01
2. 2017年12月期業績は経常利益、当期純利益を上方修正	01
3. 小学校向けプログラミング教材用ロボットレンタル業務の受注を獲得	01
■ 事業概要	02
■ 業績動向	03
1. 2017年12月期第2四半期累計業績の概要	03
2. 2017年12月期業績見通し	06
■ 直近のトピックスと重点分野の取り組み状況	07
1. 小学校向けプログラミング教材用ロボットレンタル業務	07
2. 重点分野の取り組み状況	07
■ 3ヶ年中期経営計画	11
■ 株主還元策	12

■ 要約

自動運転、FinTech、IoT 等の成長分野に注力し、収益拡大を目指す

ソルクシーズ<4284>は、ソフトウェア開発事業とデジタルサイネージ事業を展開する。ソフトウェア開発では金融業界向けの比率が高く、単独売上高の7割弱を占める。また、グループ子会社を含めて、クラウド、IoT、自動運転、FinTech など今後の成長が見込める分野についてはアライアンス戦略を含めて積極的に事業展開している。グループ戦略として、一定規模の収益水準に達した子会社については今後、株式上場なども視野に入れているようだ。

1. 2017 年 12 月期第 2 四半期累計業績は営業利益を除き、前年同期比プラス成長に

7月28日付で発表された2017年12月期第2四半期累計の連結業績は、売上高で前期比11.4%増の7,009百万円、営業利益で同13.9%減の234百万円、経常利益で同74.6%増の393百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同139.3%増の239百万円となり、営業利益を除いたすべての項目で前年同期を上回った。金融業界向けを中心としたSI/受託開発が好調に推移し増収となった一方で、外注費の増加に伴う粗利益率の低下や内部管理体制強化による販管費の増加によって営業減益となった。ただ、営業外で投資事業組合運用益145百万円が発生したこと等により経常増益に転じた。

2. 2017 年 12 月期業績は経常利益、当期純利益を上方修正

2017年12月期通期の連結業績は、売上高で前期比0.8%増の13,400百万円、営業利益で同14.2%増の700百万円、経常利益で同39.9%増の845百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同37.7%増の500百万円となり、経常利益は3期ぶりに増益に転じる見通しだ。また、期初計画からは経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正した。本業はSI/受託開発を中心におおむね計画どおりに進捗しているが、第2四半期に計上した投資事業組合運用益を反映させた。計画を達成すれば、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては10期ぶりに過去最高を更新することになる。なお、主要子会社の(株)エクスモーションや(株)ノイマンについては増収となるものの、内部管理体制強化による販管費増を主因に減益を見込んでいる。一方、(株)イー・アイ・ソルについては2017年より販売を開始した熱画像解析ソフト「EI-Thermo」を用いたIoTソリューションで複数案件の受注が見込まれており、増収増益となる見通しだ。

3. 小学校向けプログラミング教材用ロボットレンタル業務の受注を獲得

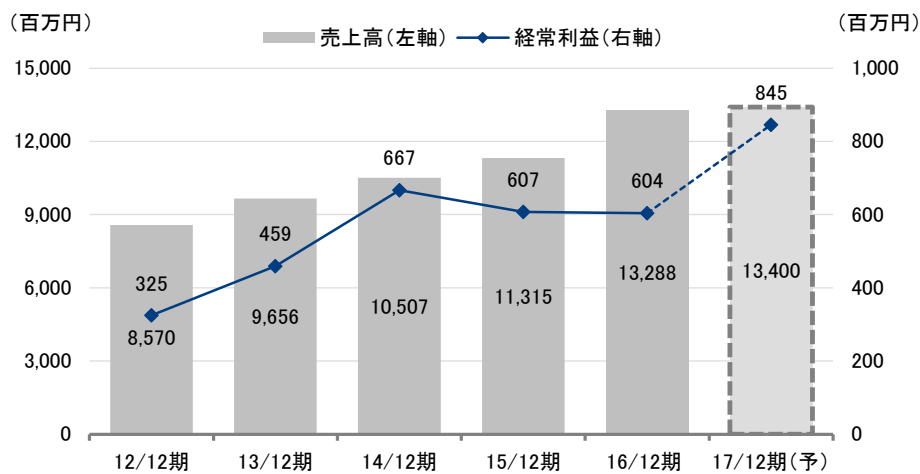
同社は8月15日付で厚生労働省の外郭団体である中央職業能力開発協会が募集した「若年技能者人材育成支援等事業(平成29年度)」におけるITマスタープログラミング教材(小学生向け)に係るロボットレンタル業務の受注を獲得したことを発表した。2020年以降に小学校でもコンピュータのプログラミング教育が必修化されることを受け、実用化に向けた実証実験の位置付けとなる。2020年以降は約2万校の小学校がターゲットになるだけに、今後の動向が注目される。

要約

Key Points

- ・2017年12月期は当期純利益で10期ぶりに過去最高を更新する見通し
- ・2020年以降の小学校でのプログラミング教育必修化で商機生まれる
- ・自動運転、FinTech、IoT等の成長分野に積極展開を図る

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

金融業界向けを中心としたソフトウェア開発事業が主力

同社は金融業界や情報通信業界などに向けたSI/受託開発業務及びそれに付随・関連したアウトソーシング業務、パッケージソフトの開発・販売などのソリューション業務、情報機器販売業務を行っており、金融業界向けが単独売上高の約7割、連結売上高の約6割と高いことが特徴となっている。

事業概要

連結対象子会社はソフトウェア開発事業で9社、デジタルサイネージ事業で1社の構成となっている。このうち、ソフトウェア開発事業に関しては事業領域ごとに子会社展開している。主要な子会社を見ると、(株)エフ・エフ・ソルは銀行向けの受託開発を、(株)コアネクストは証券バイサイド向けの業務システムの開発・保守等を主に行っている。また、(株)アスウェアはICTインフラの企画・構築・保守業務を、イー・アイ・ソルは組込・制御・計測関連分野でのソリューション業務をそれぞれ展開しており、これらの子会社は開発面において同社と取引関係がある。一方、同社から独立して事業を展開している子会社として、自動車業界向けにソフトウェア開発のコンサルティングサービスを行うエクスマーションや、自動車教習所向けに教材システム及び情報システムを提供するノイマン、商業施設やアミューズメント施設向けデジタルサイネージやセキュリティシステム等の設計・工事・保守等を行う(株)インターディメンションズがある。エクスマーション、ノイマンに関しては同領域において国内トップ企業となっている。

関係会社（事業内容、出資比率）

連結子会社	出資比率 (%)	事業内容
ソフトウェア開発事業		
エフ・エフ・ソル	95.5	銀行系特化型のシステム開発
イー・アイ・ソル	100.0	組込・制御・計測関連のシステム開発
インフィニットコンサルティング	100.0	システム開発の上流工程のコンサルティング
teco	100.0	Webマーケティング、開発、運用保守、コンサル
ノイマン	100.0	自動車教習所向けシステム、eラーニングサービス
エクスマーション	96.8	システム開発現場におけるコンサルティング・教育サービス
コアネクスト	100.0	証券バイサイド向け業務システムの開発保守
アスウェア	100.0	ICTインフラの企画・構築・保守業務
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク	67.7	ベトナムでの自動車運転教習所運営
デジタルサイネージ事業		
インターディメンションズ	100.0	AV・セキュリティシステム等の設計・導入・保守、デジタルサイネージ・映像コンテンツ制作

出所：会社資料よりフィスコ作成

業績動向

2017年12月期第2四半期累計業績は売上計上時期の前倒しや営業外収益の拡大により、期初計画を上回る

1. 2017年12月期第2四半期累計業績の概要

2017年12月期第2四半期累計の連結業績は、売上高で前期比11.4%増の7,009百万円、営業利益で同13.9%減の234百万円、経常利益で同74.6%増の393百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同139.3%増の239百万円となり、営業利益を除いたすべての項目で前年同期を上回った。

業績動向

2017年12月期第2四半期累計業績(連結)

(単位:百万円)

	16/12期2Q累計			17/12期2Q累計			
	実績	対売上比	期初計画	実績	対売上比	前年同期比	計画比
売上高	6,289	-	6,300	7,009	-	11.4%	11.3%
ソフトウェア開発事業	6,141	97.6%	6,052	6,864	97.9%	11.8%	13.4%
デジタルサイネージ事業	148	2.4%	248	145	2.1%	-1.9%	-41.4%
売上原価	5,107	81.2%	5,100	5,753	82.1%	12.7%	12.8%
販管費	910	14.5%	1,040	1,022	14.6%	12.3%	-1.7%
営業利益	272	4.3%	160	234	3.3%	-13.9%	46.5%
経常利益	225	3.6%	160	393	5.6%	74.6%	146.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	1.6%	70	239	3.4%	139.3%	241.7%

出所:決算短信補足資料よりフィスコ作成

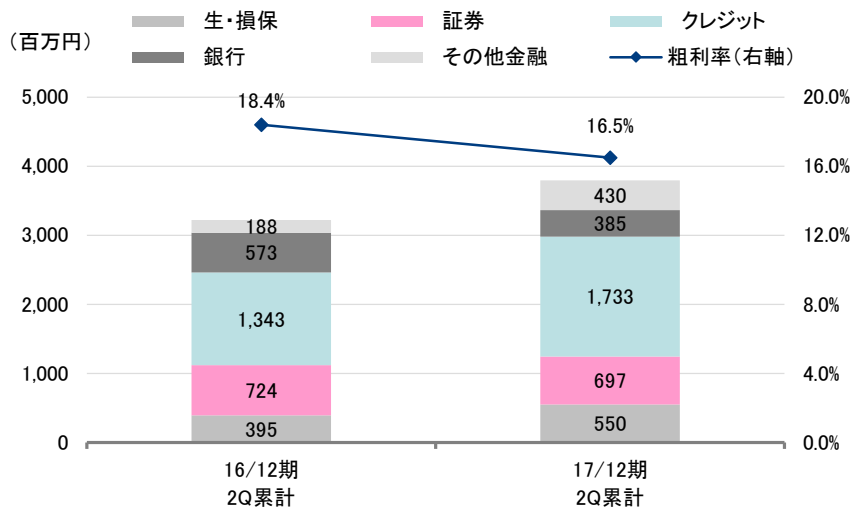
売上高については、クレジット、サービス等の金融業界向けを中心に SI/ 受託開発が好調に推移したほか、イー・アイ・ソルやノイマン、エクスマーションなど子会社の売上高も順調に拡大したことで2ケタ増収となった。単独ベースの業種別売上高を見ると、金融業界向けが前年同期比17.7%増の3,796百万円、うちクレジット向けが同29.0%増、生保・損保向けが同39.3%増、サービス等のその他金融向けが同128.5%増と好調だった一方で、大型開発案件が一巡した銀行向けは同32.9%減、証券向けは同3.8%減と減少した。その他業界向け売上高は前年同期比3.0%増の1,381百万円となり、官公庁向けが同35.2%増、通信業向けが同37.8%増と伸びた一方で、流通業向けが同21.6%減、製造業向けが同10.5%減となった。また、情報機器販売については前年同期が高かった反動もあって同37.5%減の173百万円となった。

2ケタ増収にも関わらず営業利益が減益となったのは、ソフトウェア開発事業における外注費の増加と販管費の増加が要因となっている。ソフトウェア業界では需要が旺盛な一方で慢性的な人手不足となっており、同社においても外注先の確保がここ数年の経営課題となっていた。協力企業の開拓は進んではいるものの、外注費の増加が結果的に原価率の上昇につながった。また、販管費の増加については、人件費の増加や子会社の内部管理体制強化に関連した費用増が主な要因となっている。

期初計画比では売上高、利益ともに上回ったが、これは金融業界向けの特定大型開発案件において売上計上時期が前倒しとなったことや、営業外で投資事業組合運用益145百万円を計上したことが要因となっている。

業績動向

金融業界向け売上高と粗利益率(単独)



出所：決算短信補足資料よりフィスコ作成

会社別の業績動向を見ると、単独ベースの売上高は前年同期比 10.5% 増の 5,351 百万円、営業利益は同 34.9% 減の 96 百万円となっており、外注費上昇の影響がより強く表れた格好となっている。主要子会社の業績に関して見ると、エクスマーシオンは自動運転等の旺盛な開発需要を背景に売上高が前年同期比 6% 増となったが、内部管理体制強化に伴う販管費増により営業利益は減益となった。また、ノイマンも教習所向けシステムの更新需要により売上高は同 7% 増となったが、営業体制強化に伴う人件費増により減益となった。一方、イー・アイ・ソルは前年同期の水準が低かったこともあるが大型案件が寄与したことにより、売上高は同 47% 増の大幅増収となり、利益も増益となった。受託開発系の子会社では、エフ・エフ・ソルが銀行系システムの大型案件収束により減収減益となった一方で、コアネクストやアスウェア、teco などは IT 投資拡大を追い風にそれぞれ増収増益となった。デジタルサイネージ事業を展開するインターディメンションズは、アミューズメント施設向けの低迷により売上高は同 1.9% 減となったものの、固定費削減効果により損益面では改善が進んでいる。

連結子会社の業績概況

会社名	売上高	営業利益	概況
インフィニットコンサルティング	-	-	上流工程のコンサル案件が減少。
エフ・エフ・ソル	-	-	銀行系システムの大型案件が収束。
コアネクスト	+	+	システム更改、GeneXus 案件が好調。
アスウェア	+	+	IT 投資拡大により、インフラ構築案件も好調持続。
teco	+	+	企業からの WEB サイト見直し案件が増加。
ノイマン	+	-	システムの更新需要が継続。営業体制強化で減益。
エクスマーシオン	+	-	自動運転関連の設計支援が好調、販管費が増加。
イー・アイ・ソル	+	+	「見える化」シリーズが順調。受託開発案件も好調。
インターディメンションズ	-	+	東北エリアを中心に案件が徐々に増加。

注：売上高、営業利益の +、- は前年同期比ベース

出所：決算短信補足資料よりフィスコ作成

2017年12月期は当期純利益で10期ぶりに過去最高を更新する見通し

2. 2017年12月期業績見通し

2017年12月期通期の連結業績は、売上高で前期比0.8%増の13,400百万円、営業利益で同14.2%増の700百万円、経常利益で同39.9%増の845百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同37.7%増の500百万円となる見通し。売上高、営業利益は期初計画を据え置いたが、経常利益は145百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円増額修正した。前述したとおり、第2四半期累計期間では、特定案件の売上計上時期が前倒しされたことにより、売上高、営業利益ともに期初計画を上回ったが、通期で見ると受注状況はおおむね期初計画通りに推移しているため、売上高、営業利益は据え置いている。経常利益に関しては第2四半期に計上した投資事業組合運用益を反映した格好となっている。なお、売上高については5期連続増収、過去最高を更新し、営業利益は6期連続の増益、経常利益は3期ぶりの増益となる。また、当期純利益に関しては10期ぶりに過去最高を更新することになる。

なお、主要子会社のエクスマーシオンやノイマンについては上期と同様の傾向が続き、通期でも増収減益となる見通し。一方、イー・アイ・ソルについては2017年より販売を開始した熱画像解析ソフト「EI-Thermo」を用いたIoTソリューションで複数案件の受注が見込まれており、通期でも好調な業績が見込まれる。

2017年12月期業績見通し（連結）

(単位：百万円)

	16/12期		17/12期		17/12期		
	実績	前期比	期初計画	前期比	修正計画	前期比	期初計画比
売上高	13,288	17.4%	13,400	0.8%	13,400	0.8%	0.0%
ソフトウェア開発事業	12,964	19.7%	12,985	0.2%	12,985	0.2%	0.0%
デジタルサイネージ事業	324	-33.0%	415	28.0%	415	28.0%	0.0%
売上原価	10,831	19.7%	10,700	-1.2%	10,700	-1.2%	0.0%
販管費	1,843	10.2%	2,000	8.5%	2,000	8.5%	0.0%
営業利益	613	3.3%	700	14.2%	700	14.2%	0.0%
経常利益	604	-0.5%	700	15.9%	845	39.9%	20.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	363	20.8%	400	10.2%	500	37.7%	25.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 直近のトピックスと重点分野の取り組み状況

2020 年以降の小学校でのプログラミング教育必修化で商機生まれる

1. 小学校向けプログラミング教材用ロボットレンタル業務

同社は 8 月 15 日付で、中央職業能力開発協会 (JAVADA) が募集した「若年技能者人材育成支援等事業 (平成 29 年度)」における IT マスタープログラミング教材 (小学生向け) にかかるロボットレンタル業務の受注を獲得したことを発表した。IT 化社会が急速に伸展するなかで、2020 年以降に小学校でもコンピュータのプログラミング教育が必修化されることとなり、その事前段階でプログラミング教育に関して様々な実証実験が小学校や中学校などで行われている。今回の取り組みもその一環であり、プログラミングの教育で、実際にロボットを使って生徒に体験させながら学習していくことは効果的と見られている。2020 年以降は約 2 万校の小学校がターゲットになるだけに、今後の動向が注目される。

自動運転、FinTech、IoT 等の成長分野に積極展開を図る

2. 重点分野の取り組み状況

同社は中期的な成長戦略として、既存事業での成長に加えて「自動運転」や「FinTech」「IoT」「AI」「クラウド」といった 5 つの成長領域に注力していく方針を打ち出しており、2017 年に入ってから資本業務提携も発表するなどその取り組みを活発化させている。最近の取り組み状況は以下のとおり。

(1) 自動運転技術

5 月 17 日付で、豊田通商 <8015> と資本業務提携を締結。自己株式 134,100 株を 6 月 6 日付で売却した。豊田通商の出資比率は 1.0% となる。今回の資本業務提携の内容は、同社の子会社で自動運転や ADAS (先進運転支援システム) ※等のソフトウェア開発支援サービスを提供するエクスマーシオンを始めとする、同社グループが持つ専門性を生かした ICT ソリューションの開発力と、豊田通商の持つグローバルネットワークや新規サービスの開発・事業化への取り組みを組み合わせることで、トヨタグループ <7203> の次世代自動車開発を推進していくというもの。

※ 安全運転支援システムのことで、他の車両や障害物に追突しそうになる直前に自動ブレーキを作動させて停止させる、前を走る車両と一定の間隔を保ったまま追従する、車線からはみ出さないようにステアリングを制御する、といった機能を持つシステムを指す。カメラセンサやレーザーレーダーなどから入ってくる情報を、半導体やソフトウェア技術で処理し、ブレーキ制御やステアリング制御等を行う。

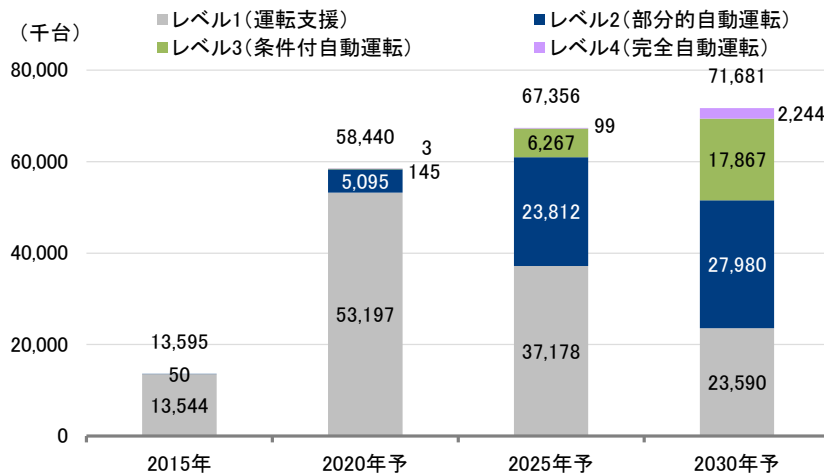
エクスマーシオンは従来からトヨタグループと取引関係があったが、自動運転技術の開発が世界的規模で加速化するなかで、その関係をより強固なものとし開発スピードを上げていくことが狙いとなっている。また、エクスマーシオン以外のグループ会社との取引拡大を視野に入れている。具体的には、組込・制御・計測分野の開発実績があるイー・アイ・ソルで、音の見える化などのソリューション提供や開発支援を中心に、今後の開発取得に向けた取り組みを行っていく。

直近のトピックスと重点分野の取り組み状況

エクスモーションは、主に車載システム開発の上流工程部分における組込みシステムの設計開発に関するコンサルティングサービスを行っており、現在30名弱のコンサルタントが大手自動車メーカーやそのグループ会社の開発部門で設計開発支援を行っている。主要顧客はトヨタグループのほか、本田技研工業（ホンダ<7267>）や日産自動車<7201>など日系大手自動車メーカーが並んでおり、同社グループの中では収益性の高い優良子会社の1社となっている。

車載システムの開発現場は、ここ数年、ADASの普及や自動運転技術の実現に向けた取り組みが加速化するなかで開発の難易度も上がっており、今まで以上にコンサルティングニーズが増している状況にある。業界トップのコンサルティング能力を持つエクスモーションへの引き合いも多く、全ての需要に応えきれない状況が続いている。今回の業務資本提携はコンサルタントのリソースを確保することで開発スピードを加速化したいという狙いがあったと見られる。特に、トヨタでは電気自動車の開発についても今後、注力していくことを表明しており新車の開発需要は一段と拡大していくことが予想される。

自動運転システムの世界市場予測車の世界



出所：各種資料よりフィスコ作成

また、自動運転関連では6月14日付で（株）アックスの株式を14%取得することを発表した。アックスは1992年の会社設立以来、UNIXやネットワークの技術開発を中心に、デジタルカメラや携帯電話向けの独自開発OSを提供してきたベンチャー企業で、ここ最近では自動運転用基本OSである「Autoware」の開発サポートやコンサルティング、自動運転等に必要不可欠となるAI技術の開発を行っている。

直近のトピックスと重点分野の取り組み状況

「Autoware」は Linux と ROS[※]をベースとした自動運転システム用オープンソースソフトウェアで、名古屋大学、長崎大学、産業技術総合研究所による共同成果の一部として 2015 年に開発されたもので、アックスはリファクタやデバッグ作業等のサポートを行い、開発に携わってきた。「Autoware」については現在、名古屋大学発のベンチャー企業である（株）ティアフォーで、完全自動運転の実現に向けての開発及び普及活動が進められている。ティアフォーに関しては、2017 年 5 月にファブレス半導体メーカーのアクセル <6730> と提携し、自動運転に必要な機能を搭載した専用半導体の共同開発を行うことを発表している。

※ Robot Operating System の略で、ロボット開発のための様々なソフトウェアの集合のこと。基本的にオープンソースで開発されている。

アックスの主力取引先としては豊田通商や名古屋大学等があり、今後、自動運転関連の開発領域での成長が期待される。同社が今回出資を決定したのは、子会社において自動運転領域における設計支援やシステム開発等に携わっており、今後シナジー効果が得られるとの判断からだ。また、アックスはディープラーニング等の AI 技術の研究開発を行っており、同社が注力するクラウドサービス「Fleekdrive」「Fleekform」に活用し、サービス機能の向上に取り組んでいくことも検討している。

(2) FinTech

同社は、5 月 24 日付で筆頭株主である SBI ホールディングス <8473> との間で、SBI グループが進める FinTech 分野におけるシステム構築に向けて技術協力することで合意したと発表した。

SBI ホールディングスが 2016 年 10 月に SBI Ripple Asia(株) や住信 SBI ネット銀行(株) 等と共同で立ち上げた「ブロックチェーン技術等を活用した国内外為替一元化検討に関するコンソーシアム」に参加する地方銀行やインターネット専業銀行等、合計 42 行(2016 年 10 月時点)に対して、ブロックチェーン導入の際のシステム構築を同社が協力していくことになる。

具体的には、ブロックチェーン・分散型台帳技術などを用いた内外送金システム等を SBI Ripple Asia と SBI FinTech Incubation(株) が地方銀行等に販売する際に、同社が開発支援することになる。既に、同社と子会社のエフ・エフ・ソルが、SBI Ripple Asia、SBI FinTech Incubation のプロジェクトに参画するなど協業がスタートしており、今後の受注獲得が期待される。なお、今後は(株)SBI 証券や SBI カード(株)、SBI 損害保険(株) など SBI グループのその他の金融子会社においても FinTech の導入が進む可能性があり、同社にとっても受注獲得機会が増えていくものと考えられる。

(3) IoT ソリューション

IoT ソリューション分野では同社で高齢者見守りセンサーシステム「いまイルモ」の展開を進めているほか、イー・アイ・ソルで「見える化」技術によるソリューション開発に注力している。

直近のトピックスと重点分野の取り組み状況

「いまイルモ」に関してはまだ、業績面で影響を与えるほどの成果は出ていないものの、2017年2月に北海道亀田郡七飯町が行う「独居老人等見守り支援事業」で導入されるなど、着実に導入は進み始めている。また、2017年5月にはNECプラットフォームズ(株)が提供するロボット「PaPeRo i」と組み合わせた見守り支援サービス「いまイルモ PaPeRo i」の販売を開始したほか、同年6月には子供を対象とした「いまイルモ Kids おかえり」※1、同年7月にはペットを対象とした「いまイルモ Kids ペット」※2のアプリをリリースするなど、需要の掘り起しに取り組んでいる。

※1 見守りの対象となる子供にスマートフォンまたは専用デバイスを持たせることで、帰宅しているか外出しているかを時間とともに検知して通知するシステム。

※2 ペットの飼い主が外出中の際に、室内の温度・湿度を測定し一定値を超えた場合に、通知するシステム。

一方、イー・アイ・ソルで展開している「見える化」技術を用いたIoTソリューションでは、トンネル工事内の安全やエネルギー消費の効率化に寄与する「TUNNEL EYE」で初受注したほか、前述した熱画像解析ソフトウェア「EI-Thermo」を用いたIoTソリューションについても2017年から受注活動を開始しており、既に複数件の引き合いが出ている。用途例としては、工場での機械装置の温度異常を早期に検知し、装置のトラブル発生による生産ラインのストップを未然に防止するシステム等の採用が見込まれている。

(4) クラウドサービス

企業向けクラウドサービスとなる「Fleekdrive」(クラウド文書管理サービス)「Fleekform」(クラウド帳票サービス)については通期で顧客数200社(前期末160社)、売上高で前期比5割増の約3億円を目指していたが、第2四半期までは顧客数で約160社とほぼ横ばい水準にとどまり計画を下回って推移している。3月にブランド名の変更(旧名Cloud Shared Office)とともに料金プランも新プラン(従量課金×ID数)に変更したため、1-3月の新規顧客開拓に関する営業活動がほとんどできなかったこと、また、3月に「Fleekdrive」で新たにコラボレーション機能(5人同時にクラウド上で編集が可能となる機能)を追加したが、関連する機能修正などに追われたことなどが要因となっている。

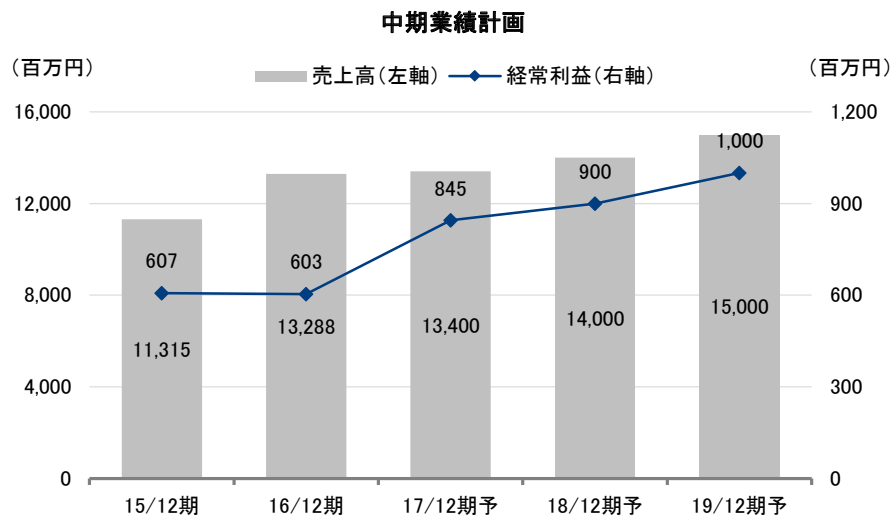
このため、同社ではクラウドサービス大手のSalesforce.comと協業し、新規契約を獲得していくことで売上高を伸ばしていく取り組みを現在進めている。Salesforce.comの提供するクラウドサービスのオプション機能として「Fleekdrive」が入っているため、Salesforce.comの導入の際に「Fleekdrive」も併せて利用する新たな契約を獲得する戦略だ。

■ 3 ヶ年中期経営計画

2019 年 12 月期に連結経常利益 1,000 百万円を目指す

同社は毎年、3 ヶ年中期経営計画の見直しを行っている。最終年度となる 2019 年 12 月期の経営数値目標としては、連結売上高で 15,000 百万円、経常利益で 1,000 百万円を掲げている。年平均成長率では売上高で 4.1%、経常利益で 18.4% となり、経常利益率は前期実績の 4.5% から 6.7% まで上昇する計画となっている。

現時点ではクラウドサービスがやや計画を下回っているものの、その他の事業については順調に進んでいる。売上高については SI/ 受託開発だけでなく、組込系の設計支援や開発案件の需要拡大が見込まれることから、2018 年以降は中期経営計画をやや上回るペースで拡大していくものと弊社では予想している。利益面では、外注費の上昇をどの程度抑制できるかがカギを握るものと思われる。



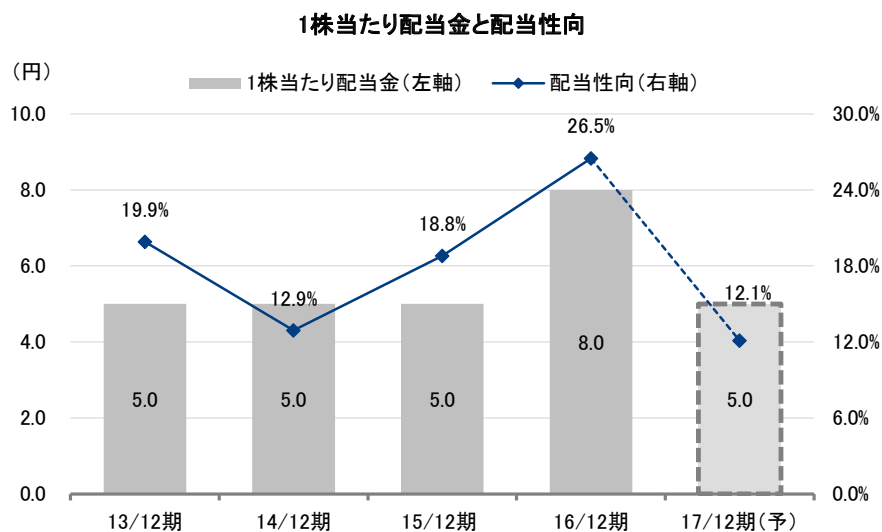
出所：会社資料よりフィスコ作成

■ 株主還元策

安定配当方針で、株主優待は国内産コシヒカリを贈呈

同社は株主還元策として配当と株主優待を実施している。配当の基本方針としては、「配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、できるだけ安定的な配当を継続すること」を挙げており、2017年12月期の1株当たり配当金は5.0円を予定している（前期は東証1部上場記念配3.0円を加えて8.0円）。配当性向で12.1%、配当利回りで0.6%（8月4日終値829円で換算）といずれも東証1部上場企業平均（配当性向30%以上、配当利回り2%弱）を下回った水準となっている。過去最高益を記録した2007年12月期は、1株当たり配当金で10.0円、配当性向で20.3%の水準であったこと、2017年12月期の業績が会社計画を達成すれば10期ぶりに純利益で過去最高を更新する見込みであることなどから、業績が今後も順調に推移するようであれば増配される可能性が高いと弊社では見ている。

株主優待では、6月末及び12月末時点の株主に対して、保有株数に応じて国内産コシヒカリを贈呈している（200株以上で2kg、1,000株以上で5kg、10,000株以上で10kg）。



※ 16/12期は東証1部上場記念配3.0円含む
 出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ